

令和元年9月9日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00459

研究課題名(和文) 青少年の不健全なインターネット利用(PIU)に関する構造的要因と対策の探究

研究課題名(英文) Investigation of Structural Factors and Treatment for Problematic Internet Use (PIU) of Schoolchildren

研究代表者

伊藤 賢一 (Ito, Kenichi)

群馬大学・社会情報学部・教授

研究者番号：80293497

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は(a)何が青少年の不健全なインターネット利用(PIU)を引き起こしているのか、(b)PIUはどのような影響を及ぼすのか、(c)教育や啓発の効果はどの程度あるのかを解明しようとするものである。平成27～30年度にかけて前橋市内の小中学生と保護者を対象としたアンケート調査(一部パネル調査)を実施した。

その結果(1)青少年におけるPIUには特に学校生活への適応が関係しており(2)ゲームやSNSだけでなく動画サイトとの関連も強いこと(3)一旦ネット依存状態に陥ると抜けだすことが困難になること(4)直接的にPIUに予防的効果を及ぼすような家庭のルールは検出されないこと、を発見した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

青少年の不健全なインターネット利用(PIU)の実態と要因を探求するために、平成27～30年度にかけて前橋市内の小中学生とその保護者を対象としたアンケート調査(中学生を対象としたパネル調査を含む)を実施した。ネット依存は特に学校生活への適応と関係しており、ゲームやSNSだけでなく動画との関連も強い。パネル調査によって、一旦ネット依存状態に陥るとなかなか抜けだすことが困難になることが示された。

研究成果の概要(英文)：This research aims to find out (a) what causes Problematic Internet Use (PIU) of schoolchildren, (b) what kind of influences PIU has, and (c) how effective educational programs and preventative measures of this problem are. We conducted questionnaire surveys (including a panel survey) for primary and junior-high schoolchildren and their parents in Maebashi City from 2015 to 2018. Consequently, we found out (1) PIU in schoolchildren is particularly related to adaptation to school life, (2) PIU is strongly associated not only with online games and SNS but also with movie websites, (3) Once one gets into the Internet addiction, it is very difficult to get out, and (4) No domestic rules are detected that have a direct preventive effect on PIU.

研究分野：社会情報学

キーワード：ネット依存 PIU 青少年 パネル調査 Kスケール

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 , CK - 19 ( 共通 )

### 1 . 研究開始当初の背景

青少年のインターネット利用に関しては、2000年代半ばから社会的に注目されていたが、本研究を開始した時期は、スマートフォンや無線 LAN 環境が急速に普及する一方、twitter や LINE 等の無料通話アプリを用いた事件が連日報道され、教育現場がその対応に追われていた。2013年8月に、中高生の「病的な」インターネット利用によってネット依存が懸念される生徒が51万8千人(全体の8.1%)という厚生労働省公募研究班による調査結果が発表され、ネット依存に対する注目が高まりつつあった。

にも関わらず、学術的な調査や研究は十分とはいえず、早急な調査と対策の確立が求められていた。

### 2 . 研究の目的

本研究課題は同一の対象者に繰り返し同じ質問をするパネル調査を用いて、インターネット利用状況と、本人の資質、友人関係、家庭環境、生活習慣といった変数との関連、保護者のリスク認識、教育啓発活動の効果等を明らかにしようとするものである。具体的には、(a) 何が青少年の不健全なインターネット利用 (Problematic Internet Use, 以下 PIU) を引き起こしているのか、(b) PIU はどのような影響を及ぼすのか、(c) 教育や啓発の効果はどの程度あるのかを解明することを目指すものである。

### 3 . 研究の方法

平成 27 ~ 30 年度にかけて、前橋市教育委員会、NPO 青少年メディア研究協会の協力を得て、前橋市内の小中学生とその保護者を対象としたアンケート調査 (中学生を対象としたパネル調査を含む) を実施した。調査対象となったのは、前橋市立のすべての小・中学校に通う生徒で、小学生は 5・6 年生、中学生は全学年とした。対象となる学年から 1 クラス (大規模校は 2 クラス) を学校に依頼して抽出してもらい、実査は教育委員会を經由して各学校に調査票を送付してお願いした。保護者に関しては、調査対象となった生徒に持ち帰ってもらう形で、回答してもらい、学校を通じて回収した。各年の有効回答数は以下に示す通りである。

調査年	小学生	小学生の保護者	中学生	中学生の保護者
2015 (平成 27)	2,682	2,493	2,448	2,209
2016 (平成 28)	2,562	2,370	3,495	2,093
2017 (平成 29)	2,453	2,382	3,358	2,333
2018 (平成 30)	2,322	2,388	2,298	2,280

調査票の設計は、前橋市教育委員会、NPO 青少年メディア協会と協議して行った。

年度毎の単純集計の結果は校長会を通じて現場に還元し、生徒指導に役立ててもらった。

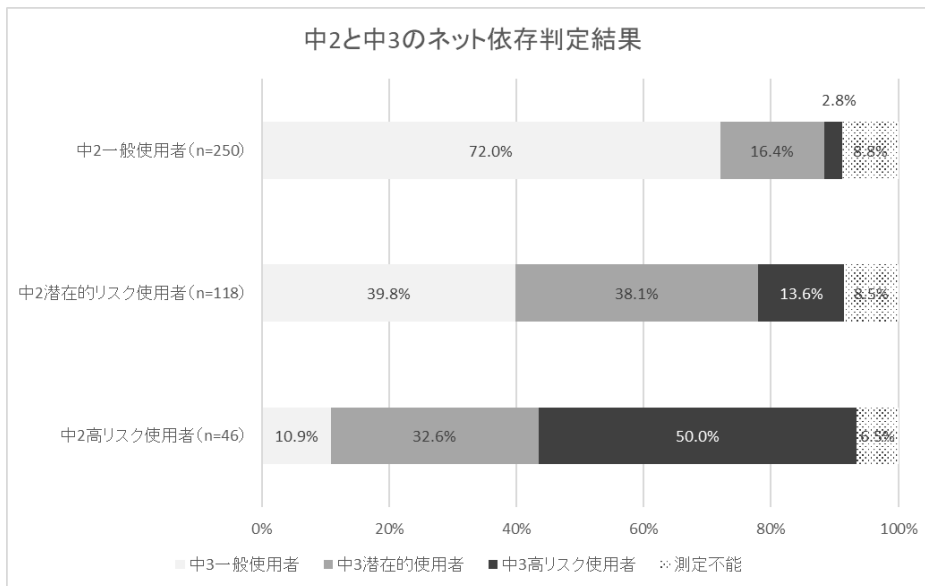
また、パネル調査に関しては、前橋市内の中学校 6 校を抽出してもらい、2015 年度に中学 1 年生である生徒 (2016 年度は中学 2 年生、2017 年度は中学 3 年生) 全員を対象に、上記と同じアンケート調査に答えてもらった。当該学年の生徒全員を対象とすることで、クラス替えがあっても追跡できるようにした。前年度の回答との紐付けは学校現場にお任せしてあるので、研究者はどのデータが特定のどの生徒の回答に当たるのかは分からないようにした。このような方法で、431 名の生徒 (男子 212 名、女子 219 名) について、中学 1 年次から中学 3 年次までの 3 回分のデータが得られた。

ネット依存度の判定には、すでに開発されているスクリーニングテストを使用した。一般的に使われている IAT (Internet Addiction Test) ではなく、韓国で開発された K スケールを用いた。IAT と K スケールは重なっている部分も多いが、20 問からなる IAT に比べると 15 問からなる K スケールは学校での調査に適合的であり、また成人用とは別に青少年向けにアレンジされている版があるなど、本研究課題の目的に適っている。K スケールの日本語版は久里浜医療センターのウェブページに公開してあるので、それを利用した。

### 4 . 研究成果

その結果、(1) 青少年における PIU には特に学校生活への適応が関係しており、(2) ゲームや SNS だけでなく動画との関連も強いこと、(3) 一旦 PIU (特にネット依存状態) に陥るとなかなか抜けだすことが困難になること、(4) 残念ながら、直接的に PIU に予防的効果を及ぼすような家庭のルールは検出されないこと、を発見した。

特に (3) を確認できたことは学術的に意味があると考え。次頁に示す図は、パネル調査の結果判明した、生徒たちのネット依存判定の様子である。縦軸に中学 2 年生の段階での判定結果、横軸に中学 3 年生の段階での判定結果を示してある。2 年生の時点で一般使用者だった群では 7 割以上が 1 年後も一般使用者のままで、2 年生のときに高リスク使用者と判定された群では半数が 3 年生になっても高リスク使用者にとどまっている。調査対象となっているのはすべて市立中学校の生徒なので、ほぼ全員が高校入試を控えているはずである。このデータは、調査を行った 9 月の時点でも一部の生徒、とくに中学 2 年の時点で高リスク使用者と診断された生徒 46 名の半数の 23 名は不健全なネット使用を止められないでいることを示している。



(伊藤 2019 : 6)

ネット依存は、一旦病的な状態に陥るとなかなか回復が困難である（それゆえ、予防が大切であるとされる）ことは以前から指摘されていたが、学校現場における調査で明確にこれを裏付ける結果が出てきたことは重要である。ネット依存に関する調査は多くがネット経由で行われているので、一般の青少年がどの程度の割合で危険な使い方をしているのか、それがどのように推移しているのかは不明なままであった。

われわれが入手したデータは、さらに分析・展開できる余地があるので、今後も継続して成果を公表していきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- 1 伊藤賢一, 2016, 「スマートフォン時代における青少年のリスク構造 群馬県前橋市調査より」『群馬大学社会情報学部研究論集』第23巻, pp. 1-14. [査読あり]
- 2 伊藤賢一, 2017, 「小中学生のネット依存に関するリスク要因の探究 群馬県前橋市調査より」『群馬大学社会情報学部研究論集』第24巻, pp. 1-14. [査読あり]
- 3 伊藤賢一, 2018, 「小中学生のネット依存と生活満足度 群馬県前橋市調査より」『群馬大学社会情報学部研究論集』第25巻, pp. 21-37. [査読あり]
- 4 伊藤賢一, 2019, 「小中学生におけるインターネット依存をもたらす諸要因 群馬県前橋市における追跡調査に基づいて」『群馬大学社会情報学部研究論集』第26巻, pp. 1-14. [査読あり]

〔学会発表〕(計2件)

- 1 ITO, Kenichi, 2018, "How to Prevent Teenagers from Falling into the Addiction to the Internet: On a Panel Survey of the Problematic Internet Use of Schoolchildren in Japan [Distributed Paper]," XIX ISA World Congress of Sociology 2018, International Sociological Association, Metro Toronto Convention Center, Toronto, Canada.
- 2 伊藤賢一, 2018, 「小中学生におけるインターネット依存とペアレンタルコントロール 群馬県前橋市調査より」, 2018年社会情報学会(SSI)学会大会(島根大学)

〔図書〕(計1件)

- 1 伊藤賢一, 2018, 「社会学の視点からみる「ネット依存」, 日本子どもを守る会(編)『子ども白書2018』, 本の泉社, pp. 170-171. [分担執筆・依頼原稿]

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.si.gunma-u.ac.jp/~i token/kaken2015.html>

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者（該当なし）

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：安藤尚, 下田太一

ローマ字氏名：ANDO Hisashi, SHIMODA Taichi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。